

2013年度 IT調達政策専門委員会 活動報告書

2014年5月27日

目次

1. はじめに
2. 今年度の取り組みテーマ
 - ・ IT調達のエコシステム
 - ・ 調達プロセス及び調達事務の改善
3. 終わりに

はじめに

JEITAソリューションサービス事業委員会 IT調達政策専門委員会(以下、「本専門委員会」)は、2006年にタスクフォースとして発足以来、政府の「業務・システム最適化指針」や「情報システムに係る政府調達の基本指針/実務手引書」(以下、「基本指針/実務手引書」)の改善要望や運用面の課題等について、ITベンダーの視点や技術の専門的見地から様々な提言を行ってきた。

また政府では昨年より、内閣情報通信政策監の下、内閣官房のIT総合戦略室や総務省の行政管理局等を中心に、上記「基本指針/実務手引書」の改訂作業が行われている。この過程においても、本専門委員会は政府と適宜意見交換の場を設け、これまで提言した内容を踏まえた申入れを行ってきた。政府の見直しにより、これらの提言を踏まえた改定がなされることを期待している。

今年度の本専門委員会では、一方では上記の改訂作業の進捗を確認しつつ、他方では従来議論との重複を避けるため、政府の情報システム調達の在り方を新たな視点で検討することとした。具体的には(1)調達エコシステムの導入、(2)政府のIT調達プロセスへの新たな視点の提示、である。

従来、政府調達には政府とITベンダーとの関係において行われてきた。しかし昨今、IT技術が一般市民の生活に十分に浸透し、IT専門家でない人々も自由にITを駆使するようになってきた。オープンデータの活用や市民レベルでのアプリケーション開発も盛んに行われている。そこで、政府情報システムの設計・開発や運用においても、これら一般市民やNPO等という新たな外部リソースのスキルや知見も活用できるのではないか、いわば「IT調達のクラウド・ソーシング」の視点を取り入れることで、より行政システムの刷新や高い投資効果を期待できるのではないか、という視点がひとつである。

もうひとつの視点は、現行の調達プロセスの基本は維持しつつ、運用面での改善を求める提案である。具体的には調達の各段階における電子化の促進や、多段階契約の導入によるリスク低減と予算執行の柔軟化等が主な提案内容となっている。

今年度の活動は、政府への申入れを中心とした活動とは異なり、どのような調達制度が考えられるか、をベンダー視点で検討し、政府以外の有識者との意見交換も行った。具体策の検討まで至らず、ベンダーの一方的な論理が目立つ懸念もあるが敢えて公表したい。今後の検討の参考になれば幸いである。

第一部 IT調達のエコシステム

テーマ：市民参加型の行政システムの構築

テーマ設定の趣旨

「世界最先端IT国家創造宣言」実現に向けて、 新しい行政システムの在り方を考えるべき



- ・ 安倍政権が掲げた「世界最先端IT国家宣言」を実現するため、国民のもつ力を結集して、これを最大限活用した取組を進めるべき
- ・ 日本は現在、競争力ランキングで24位(IMD発表)に甘んじている。ICTの利用分野での評価が低い。世界のトップに比肩するために「イノベーション国家」を起こすべき
- ・ イノベーションや雇用の創出、生産性向上、スマートな社会の実現等、日本の成長戦略にとってITは不可欠な技術
- ・ 政府CIOは政府の情報システム数半減、運用コスト3割減を目的として公表している。他方では「国民目線のITシステム構築」も重視
- ・ コスト削減やサービス向上は官の取り組みだけで実現できるものではなく、ベンダーやコミュニティが「協力できる」体制、仕組みを導入することが不可欠ではないか
- ・ 削減したコストは、政府としての「攻めのIT投資」を促進するべき

背景：社会環境の変化への対応が必要

オープンデータ

SNS(情報共有)

デジタル・ネイティブ

グッド・プラクティス

上手く活用
できないか？

クラウド・ソーシング

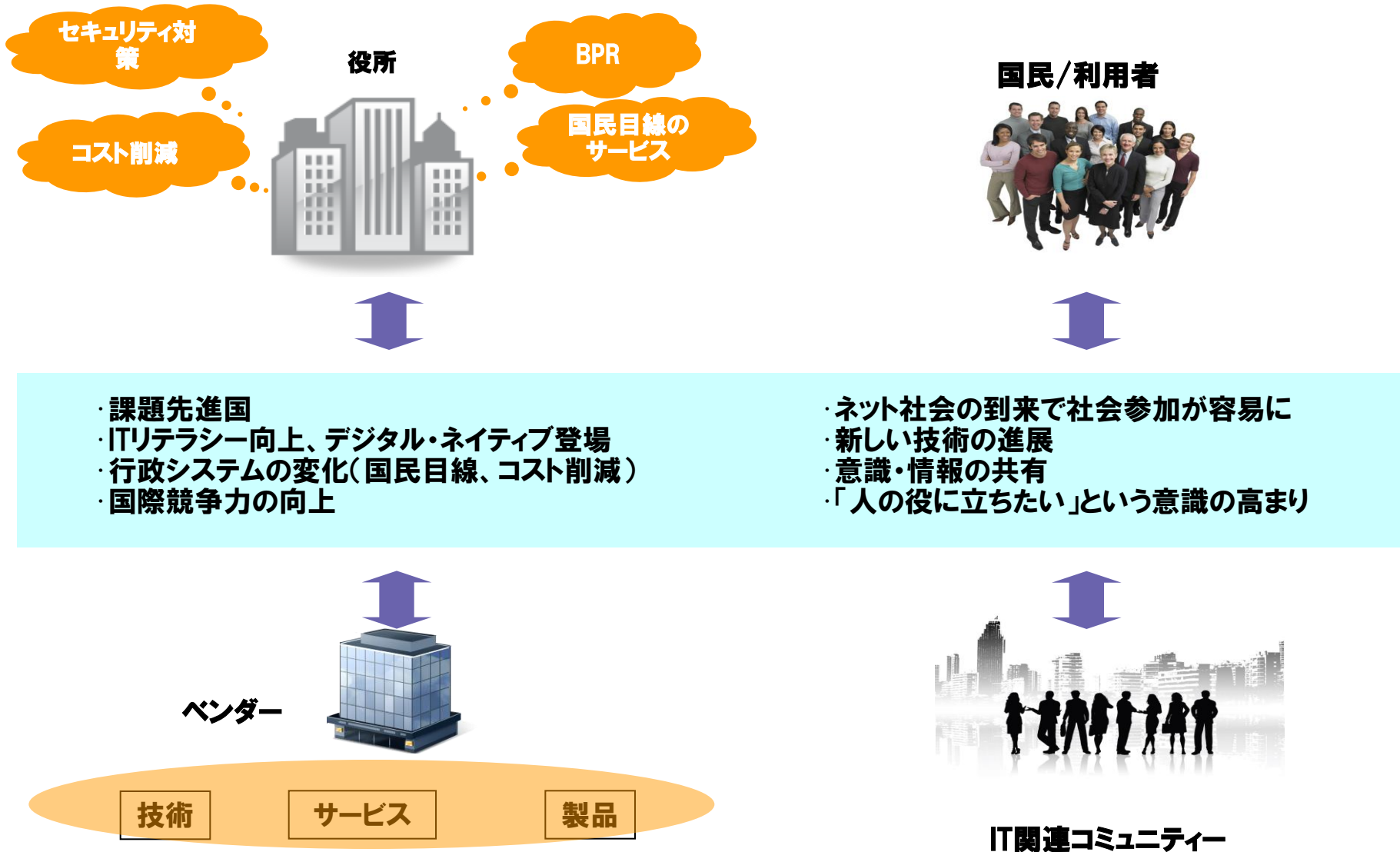
ダイバーシティ

参画意識向上

IoT

IT調達で活用できるリソースは増えている！

背景：社会環境の変化への対応が必要



着眼点：行政システムにも新たな視点を導入

国民/主権者



国民が行政ITシステムに直接関与することはなかったのでは？ → 結果的に「使われないITシステム」を開発に繋がった

パブコメ

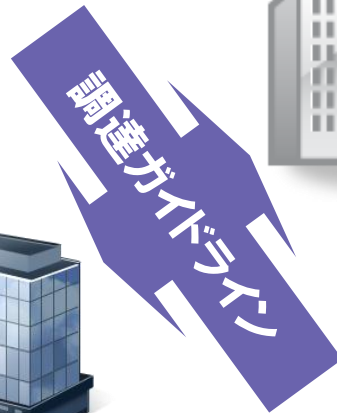


IT関連コミュニティの技術・スキルを行政システムに活かす仕組みはあったか？ → 市民自身のパワーで「自由にアプリ」開発を促進する傾向が生まれる



役所

調達ガイドライン



ベンダー



技術

サービス

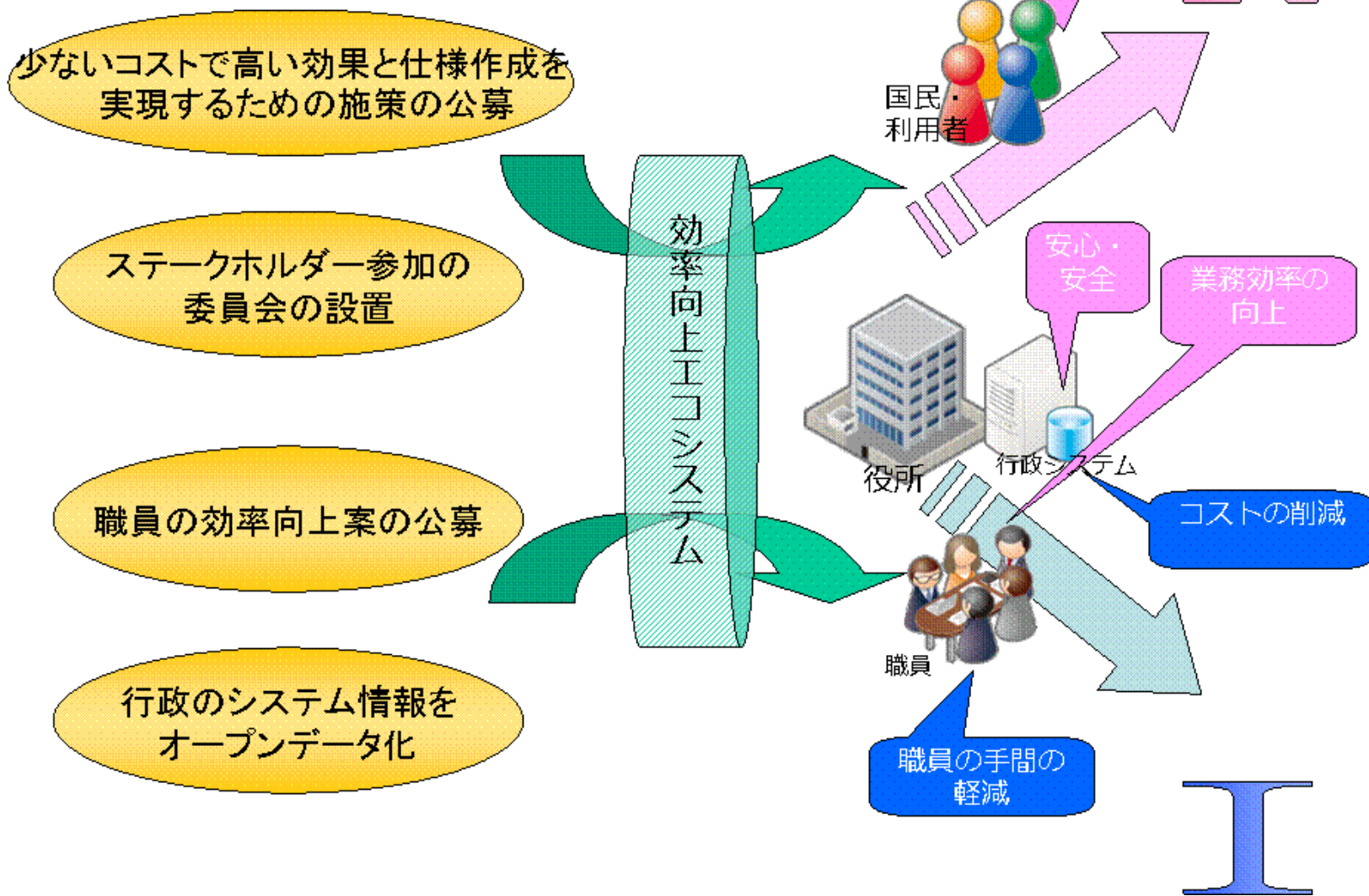
製品



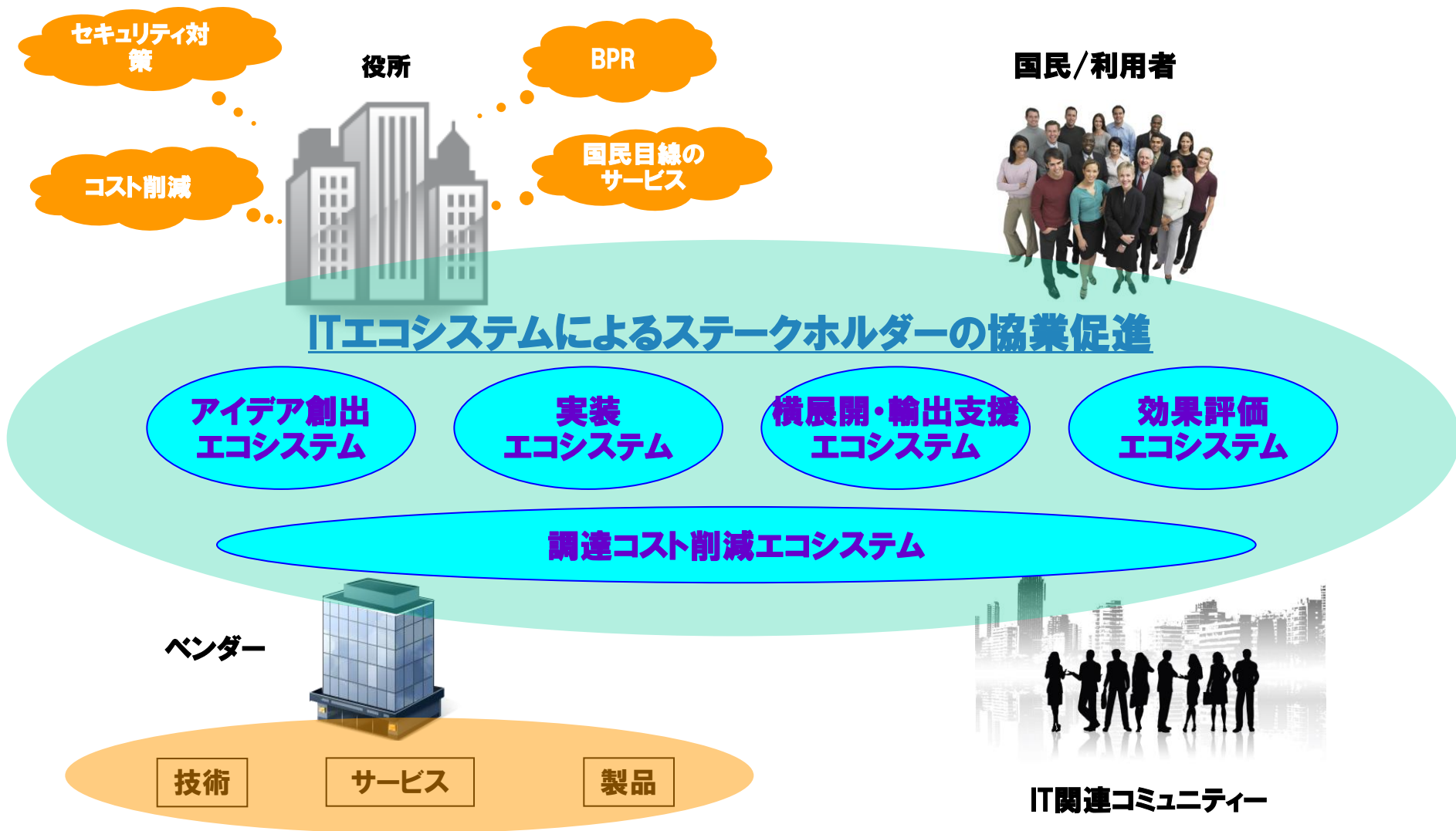
IT関連コミュニティ

方法：市民の目で行政ITシステムを考える

【効率向上エコシステムの施策と期待できる効果】



方法：政府調達に「クラウド・ソーシング」 「エコシステム」の発想を活かす



調達改革：クラウドソーシング、エコシステム

ITエコシステムの目的

さまざまなステークホルダーが「得意分野」で貢献する「ITエコシステム」の展開による・・・

1. 国民サービスの向上（国民目線）
2. 政府IT調達・運用コストの削減
3. 行政の効率化支援

ITエコシステムの運用イメージ

1. アイデア創出エコシステム：「政府共通アイデアボックス」ポータルサイト等の開設により、IT利活用や国民サービス向上のためのアイデアを常時、広く国民や関係者から募る
2. 実装エコシステム：ITベンダー企業群やIT関連コミュニティ、大学、有志等のステークホルダーが得意分野を活かして、一つの案件に貢献する（貢献分野の宣言等）
3. 横展開・輸出支援エコシステム：優れた行政システムのモジュール化、地方自治体への横展開、更には運用もセットにした海外展開を支援する
4. 調達コスト削減エコシステム：ベンダーやITコミュニティからのコスト削減の提案を求め、調達効果を維持向上しつつコスト削減を進める方法を模索する
5. 効果評価エコシステム：国民サービスの質的向上、行政の効率化、等の評価指標の定義と実測、投資効果等を評価する

検討が必要な項目(一例)

アイデア創出エコシステム

- 意見募集、収集、選択基準、第3者機関、インセンティブ

実装エコシステム

- 実施主体の決定、責任体制、保証、公正な競争条件、ベンダーの役割

横展開・輸出支援エコシステム

- 官民協力体制、実施主体の決定、責任体制、保証、ステークホルダーの役割

調達コスト削減エコシステム

- ライフサイクル・コストの考え方、アイデアの集約・評価の方法、実装主体の決定、責任体制、保証

効果評価エコシステム

- ROIの評価指標、評価主体、第三者機関、公開、フィードバック(PDCA)の方法や基準

第2部 調達プロセス及び調達事務の改善

政府調達プロセス及び調達事務の改善提案

JEITAの認識：電子化及び形式的なプロセスの削減が必要

- ・ システム調達には法律的な背景が深く関わるため、変更には制約が多いことは理解
- ・ しかし運用でカバーできるところも多いのではないか
- ・ 現行の紙を主体とする調達制度から、電子媒体を主体とする制度に変革できないか
- ・ 調達プロセスの各局面(RFI、RFP、パブコメ等)でも電子化を推進して欲しい

短期的な取組と中期的な取組を分けて検討

- (1) 調達ガイドライン: 案件の成功、リスクの極小化
 - (2) 実務手引き書: 調達プロセスの効率的な運用と無駄の排除
(ベンダーの応札コスト削減等)
- … という視点でも意見交換を継続

短期の取組：情報公開の促進による官民連携促進

情報公開による調達コストの低減

- ネットを活用した情報公開の推進（「説明会参加が応札の前提」は全廃）
 - 情報の公平性担保及び入手性の向上
- 調達計画の早期公開
 - 年間を通じた調達案件の平準化
 - 納期確保のための先行作業（見込み作業）、見切り製造の削減
- 調達情報のレポジトリ化（一覧性向上）＋「枝番ID」による検索性向上
- 「1:1か1:3か」の決定の段階でベンダーも参加
- 既存システムに関する情報公開のルール化促進
 - 閲覧期間、納品物・記載内容等の標準化
- 意見招請で出た意見の取扱いに関するルール作り
- 入札説明会はネットで放映
 - 後日の閲覧も可能、参入機会の増大
- 落札公告及び提案不採用の理由のフィードバック

中期1:公正な競争、適性な調達を促進する視点

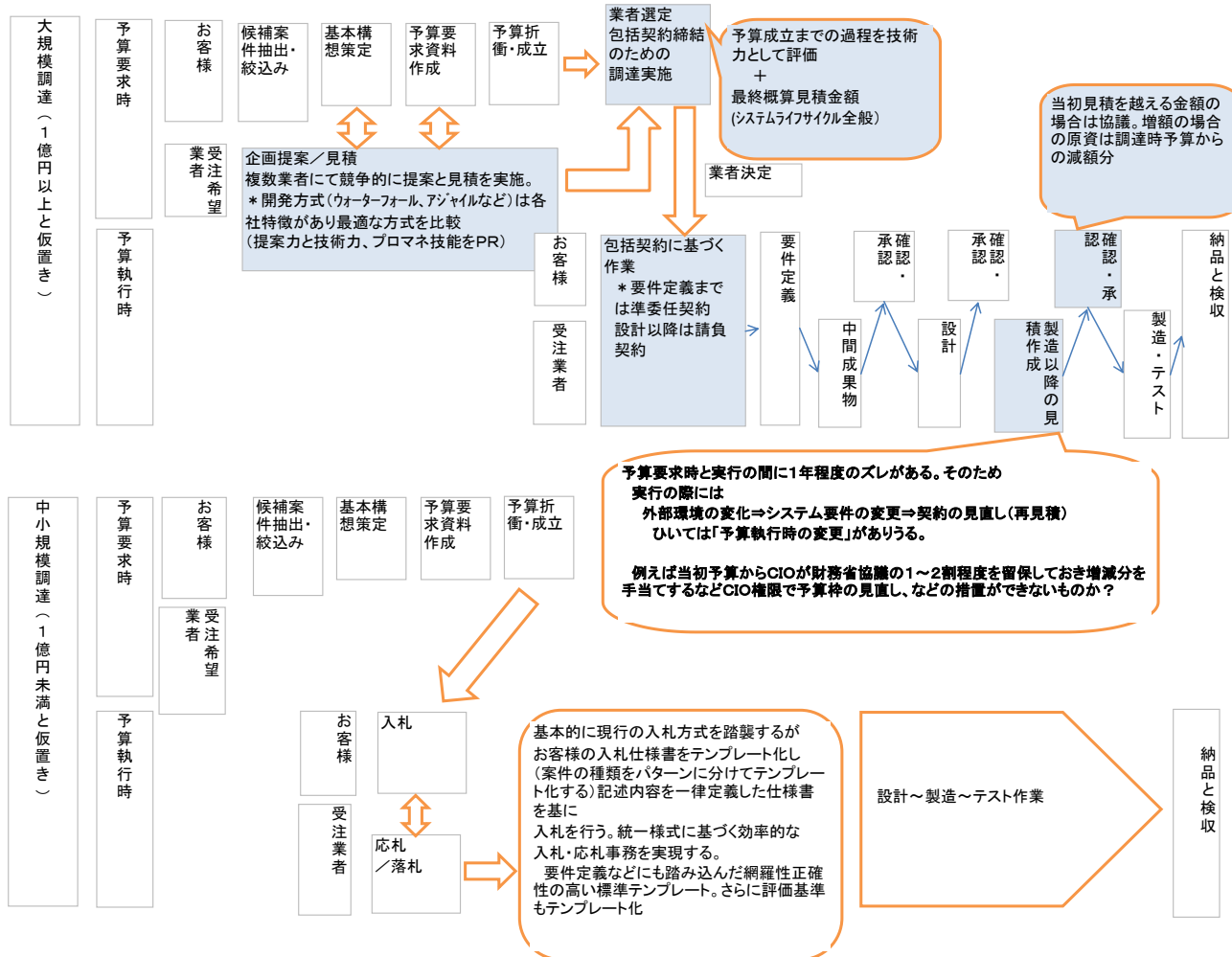
案件の性格、属性に則した調達の実施

- 適“調達”適“目的”な契約形態(契約の自由度拡大)
 - Agile型の開発、SOO型の調達 等
- 多段階調達の推進 ←トラブルプロジェクトを回避
- 開発途中の仕様変更にも柔軟に対応
- 小規模案件のパターン化
- 契約条件の緩和 → 著作権の帰属、再委託の容認、損害賠償等
- 提案型コンペの導入促進(企画競争)
- 指定製品は別調達(随意契約)とする
- 機能証明事項を要求する際の基準(規模等)策定 → 実証的な調達の容認
- 技術評価で「差がつく」評価項目の設定を促進
- プロジェクトの予算執行の効率化(プール制、インセンティブの導入等)

中期2: 多段階契約の活用による予算制度柔軟化

予算制度の柔軟化【多段階契約の活用】

- ・現状の入札時の見積の変更を認めない(一括契約見積無し)を改め、作業実態に則した契約内容に変更できる制度を創出する。
- ・「多段階契約」=契約(=入札)を複数回行うこととはしない。検収とそれに基づく再見積を行うことを前面に出す。
- ・現行予算制度の枠内で実施できることを限度とする。
- ・開発失敗、開発規模の増大、システムリリースの遅延、開発コストの増大などのリスク低減を図る。



おわりに

今年度の活動は従来とは少し視点を変えて、専門委員会メンバーで「新しい調達のあり方」を検討した。検討軸としたのは、政府方針にある「国民目線のITシステム」の構築と「コスト削減」である。ITが市民生活に浸透し、オープンデータを活用したアプリを開発する一般市民やNPOが増加している昨今、「新しい公共」の実現に向けて、行政システム、政府システムにも新しい視点が必要、と感じたことが発端となった。

昨年度の活動報告書の「おわりに」に、「IT調達をもたらす調達の価値やその価値向上について検討を深めてゆくことが必要」と書いた。これまで行政ITシステムの価値を感じる主体は行政職員であり、市民目線のITシステムは一部に留まっていると言わざるを得ない。政府CIOが「国民目線のIT」を標榜する背景であろう。今後は「市民も価値を感じる」ITシステムを構築していただきたい。そのために「クラウド・ソーシング」の考え方を行政システム、政府システムにも取り組むことを提案したい。

併せて、現行の調達制度を前提とした運用面での改善点についても検討し、また政府関係者との意見交換も行った。一部の提案に前向きなコメントをいただけたことは収穫であった。法制度や各種規程との整合性を担保しつつ、採用いただけるものは採用いただきたいと思う。

現在、政府では「業務・システム最適化指針」や「情報システムに係る政府調達の基本指針/実務手引」の見直し作業が進められている。この見直しにおいて、本専門委員会からのこれまでの提言が幅広く取り入れられることを期待したい。

本専門委員会でも、来年度の検討では、その見直し作業と歩調を合わせた検討を進める所存である。今後とも、政府の情報システム調達改革に向けた取組みに積極的に協力するとともに、関連機関や他の業界団体とも連携して、官民協働での調達制度の改善と政府情報システムプロジェクトの成功に貢献してゆきたい。